

平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年10月10日

上場会社名 株式会社マックハウス 上場取引所 東
 コード番号 7603 URL https://www.mac-house.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白土 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 杉浦 功四郎 (TEL) 03-3316-1911
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の業績(平成30年3月1日～平成30年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	13,707	△9.6	△202	—	△143	—	△785	—
30年2月期第2四半期	15,163	△9.0	15	—	48	136.7	△103	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	△51.24	—
30年2月期第2四半期	△6.74	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第2四半期	19,932	12,462	62.3
30年2月期	22,291	13,536	60.5

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 12,410百万円 30年2月期 13,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00
31年2月期	—	0.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,360	△4.8	220	1.8	260	△1.5	△860	—	△56.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年2月期2Q	15,597,638株	30年2月期	15,597,638株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年2月期2Q	260,814株	30年2月期	260,793株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年2月期2Q	15,336,830株	30年2月期2Q	15,336,927株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュフロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 「参考資料」	10
商品別売上高の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成30年3月1日～平成30年8月31日)における我が国の経済は、企業収益の改善、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続きました。

一方で中・低価格帯のカジュアルウェア市場におきましては、低価格化による競争激化に加え、生活必需品の値上げ等に伴う衣料品に対する消費者の節約志向は依然として高く、経営環境は厳しい状況で推移しております。

かかる状況におきまして、当社は、「お客様の暮らしに役立つお店」をスローガンにジーンズカジュアルショップからジーンズを中心としたファミリーカジュアルショップへの脱皮を図ってまいりました。具体的には、競合他社に負けない高品質・低価格のPB(プライベートブランド)ジーンズの販売拡大、多くのお客様にご利用いただけるように低価格雑貨の充実、インナーレグウェアやホームウェアなどの低価格実需衣料の強化、当社独自のロゴやキャラクター商品販売による他社との差別化などに取り組んでまいりました。しかしながら、当第2四半期累計期間の売上高は、新聞折込チラシ広告による販促効果の低下や記録的な天候不順による客数の減少、NB(ナショナルブランド)商品の提案不足、低単価商品が売れ筋となったことに加えて1人当たりの買い上げ点数が伸び悩んだことによる客単価の低下等により、既存店売上高9.5%減、既存店客単価4.1%減、既存店客数5.6%減(いずれも前年同四半期比)となりました。

店舗開発におきましては、1店舗当たり売上高増加のために「マックハウス スーパーストア」及び「マックハウス スーパーストアフューチャー」を新規に6店舗出店し店舗の大型化を推進するとともに、やや小型(150～200坪)の低価格キッズ商品と雑貨を軸とした新業態「マックハウス アーバンストア」の実験も開始しました。「マックハウス アーバンストア」は女性のお客様に好評をいただき、改装店を含め2店舗となりました。当第2四半期累計期間末の店舗数は、8店舗の出店、5店舗の閉鎖により、413店舗(前年同四半期比8店舗減)となりました。

利益面につきましては、商品調達改革が進んだことにより、売上総利益率は前年同四半期比において0.6ポイントの改善したものの、減収の影響により、売上総利益額は前年を大幅に下回りました。

経費面におきましては、広告宣伝費等の販売費及び水道光熱費、物流費を中心とした管理費の大幅な削減を図りました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は13,707百万円(前年同四半期比9.6%減)となりました。また、営業損失は202百万円(前年同四半期は営業利益15百万円)、経常損失は143百万円(前年同四半期は経常利益48百万円)、四半期純損失は785百万円(前年同四半期は四半期純損失103百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ2,358百万円減少し、19,932百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ1,718百万円減少し、13,845百万円となりました。これは主に商品が1,089百万円、現金及び預金が667百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ640百万円減少し、6,087百万円となりました。これは主に繰延税金資産が429百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ1,284百万円減少し、7,469百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ1,373百万円減少し、4,654百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が776百万円、電子記録債務が479百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ88百万円増加し、2,815百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ1,073百万円減少し、12,462百万円となりました。

これは主に、四半期純損失を785百万円、剰余金の配当306百万円を行ったこと等によるものであり、総資産に占める自己資本比率は62.3%となり前事業年度末に比べ1.7ポイント増となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成30年7月6日付「平成31年2月期第1四半期決算短信」で公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成30年10月9日に公表いたしました「特別損失(減損損失)の計上及び繰延税金資産の取崩し並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,457	4,790
売掛金	387	495
商品	8,975	7,885
前払費用	285	293
繰延税金資産	150	305
その他	307	75
流動資産合計	15,564	13,845
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	97	93
建物附属設備(純額)	1,495	1,436
構築物(純額)	16	15
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	215	187
リース資産(純額)	266	232
土地	194	194
その他	0	3
有形固定資産合計	2,287	2,163
無形固定資産		
投資その他の資産	181	181
長期前払費用	155	148
敷金及び保証金	3,672	3,581
繰延税金資産	429	—
その他	6	15
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	4,258	3,742
固定資産合計	6,727	6,087
資産合計	22,291	19,932

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,850	2,073
電子記録債務	1,291	812
ファクタリング債務	270	162
未払金	273	234
未払法人税等	167	149
未払費用	639	691
賞与引当金	80	72
ポイント引当金	64	56
店舗閉鎖損失引当金	41	95
資産除去債務	9	26
その他	337	278
流動負債合計	6,027	4,654
固定負債		
退職給付引当金	1,517	1,549
転貸損失引当金	115	106
長期預り保証金	182	179
資産除去債務	688	710
繰延税金負債	—	84
その他	223	186
固定負債合計	2,727	2,815
負債合計	8,754	7,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617	1,617
資本剰余金	5,299	5,299
利益剰余金	6,735	5,642
自己株式	△153	△153
株主資本合計	13,499	12,406
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△6	3
評価・換算差額等合計	△6	3
新株予約権	43	52
純資産合計	13,536	12,462
負債純資産合計	22,291	19,932

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	15,163	13,707
売上原価	7,260	6,479
売上総利益	7,903	7,228
販売費及び一般管理費	7,888	7,430
営業利益又は営業損失(△)	15	△202
営業外収益		
受取利息	3	3
受取家賃	161	158
その他	17	48
営業外収益合計	183	209
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	139	137
その他	9	13
営業外費用合計	149	151
経常利益又は経常損失(△)	48	△143
特別利益		
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産除却損	16	4
減損損失	27	138
店舗閉鎖損失引当金繰入額	19	60
特別損失合計	63	203
税引前四半期純損失(△)	△11	△347
法人税、住民税及び事業税	85	84
法人税等調整額	6	354
法人税等合計	91	438
四半期純損失(△)	△103	△785

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△11	△347
減価償却費	198	205
減損損失	27	138
退職給付引当金の増減額(△は減少)	48	32
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3	△7
受取利息及び受取配当金	△3	△3
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△8	△9
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	11	54
リース資産減損勘定の増減額(△は減少)	△0	△0
支払利息	0	0
賃借料との相殺による保証金返還額	70	63
売上債権の増減額(△は増加)	△146	△107
たな卸資産の増減額(△は増加)	968	1,089
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,179	△1,122
固定資産売却損益(△は益)	△3	—
固定資産除却損	16	4
未払消費税等の増減額(△は減少)	△65	△12
その他	25	△83
小計	△1,059	△113
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△126	△71
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,187	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△240	△146
有形固定資産の売却による収入	3	—
無形固定資産の取得による支出	△7	△27
敷金及び保証金の差入による支出	△77	△70
敷金及び保証金の回収による収入	178	121
その他	△35	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△306	△306
リース債務の返済による支出	△34	△34
割賦債務の返済による支出	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344	△343
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,711	△667
現金及び現金同等物の期首残高	5,729	5,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,018	4,790

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

当社は衣料品等小売業並びにその他サービス業務を営んでおりますが、その他サービス業務の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

4. 「参考資料」

商品別売上高の状況

商品別	期別 前第2四半期累計期間 自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	当第2四半期累計期間 自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日	前年同四半期比	増減
メンズトップス	3,695百万円	3,495百万円	94.6%	△200百万円
メンズボトムス	3,302百万円	2,887百万円	87.4%	△415百万円
レディーストップス	1,658百万円	1,553百万円	93.7%	△105百万円
レディースボトムス	1,866百万円	1,590百万円	85.2%	△276百万円
キッズ	1,706百万円	1,555百万円	91.2%	△150百万円
その他	2,933百万円	2,624百万円	89.5%	△308百万円
合計	15,163百万円	13,707百万円	90.4%	△1,455百万円

(注) 「その他」はビジカジ、インナー・レッグ、雑貨等であります。